

令和7年度 第3回 渋川市市政モニターアンケート結果

渋川市は、市民の皆様から市政等に関する意見や要望をお聞きし、各種施策の推進や計画立案の参考とさせていただくことを目的に市政モニターアンケートを実施しました。

令和7年度 第3回 アンケートの集計結果は次のとおりです。

【調査対象】 令和7年度市政モニター44人（公募7人・団体推薦37人）

＜モニターの要件＞

- ・市内に住所を有する18歳以上の人
- ・公務員や地方公共団体の議員などでない人
- ・同一世帯に市政モニターに応募しようとする者がいない人

【実施期間】 令和7年11月21日（金）～12月8日（月）

【実施方法】 アンケートフォームによる（一部、書面（郵送）調査）

【実施内容】 1. 渋川市のこんにゃく産業と消費について（問1～問6）

2. 渋川市地域おこし協力隊について（問7～問14）

3. 若者・女性・労働者の定着について（問15～問17）

【回答状況】 アンケート調査回答者：37人（20歳代～80歳代）

回答率：84.1%

参考

＜アンケート回答者の情報＞

（1）居住地 渋川地区（21人）、伊香保地区（3人）、小野上地区（1人）、
子持地区（3人）、赤城地区（6人）、北橘地区（3人）

（2）年齢 20歳代（3人）、30歳代（8人）、40歳代（8人）、
50歳代（5人）、60歳代（5人）、70歳代（7人）、
80歳代（1人）

渋川市

（広報室）

令和7年度 第3回
渋川市市政モニターアンケート

1. 渋川市のこんにゃく産業と消費について

市は全国有数のこんにゃく産地であり、渋川市産のこんにゃくは作付面積で全国シェアの約15%を占めるなど、地域の重要な特産品となっています。

しかし近年、こんにゃくの取引価格が下落し、さらに資材価格の高騰も重なって、こんにゃく農家の経営は厳しさを増しています。

こうした状況を受けて、市では生産者を支援するため、「しぶかわ★しらたき大作戦」といった消費拡大のPRや補助金の交付等の支援に取り組んできました。

今後も地場産業の維持と地域の活性化を図るため、皆さんの消費状況や今後のPRや販売促進の方向性に関するご意見をお聞かせください。

問1 こんにゃくやしらたきなどの「こんにゃく製品」を、どのくらいの頻度で食べていますか。当てはまるものを1つ選んでください。

- ①ほぼ毎日 (0人・0%)
- ②週に数回 (8人・21.6%)
- ③月に数回 (19人・51.4%)
- ④あまり食べない (10人・27.0%)
- ⑤食べない (0人・0%)

年齢別回答状況

単位:人

()は人数	①	②	③	④	⑤	未回答	合計
20歳代(3)			1		2		3
30歳代(8)			3	4	1		8
40歳代(8)			2	5	1		8
50歳代(5)				5			5
60歳代(5)				2	3		5
70歳代(7)			1	3	3		7
80歳代(1)			1				1
合計(37)	0	8	19	10	0	0	37

※こんにゃく製品の消費頻度は「③月に数回」が過半数を占め、日常的に全く食べない層は見られなかった。一方で「②週に数回」以上の高頻度利用者は約2割にとどまり、日常食としての定着には伸びしろがある

問2 好きなこんにゃく製品の種類は何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。

- ①板こんにゃく (24人・64.9%)
- ②しらたき (23人・62.2%)
- ③玉こんにゃく (10人・27.0%)
- ④さしみこんにゃく (12人・32.4%)
- ⑤こんにゃく麺類 (1人・2.7%)
- ⑥こんにゃくゼリー (20人・54.1%)
- ⑦その他 (1人・2.7%)

＜その他意見＞

・おでん

年齢別回答状況

単位:人

()は人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦(その他)	未回答	合計
20歳代(3)	3	2		2		2			9
30歳代(8)		3	3	4		4	1		15
40歳代(8)	7	6	3	1		4			21
50歳代(5)	4	5	2	1	1	2			15
60歳代(5)	3	3	1	3		4			14
70歳代(7)	6	4	1	1		3			15
80歳代(1)	1					1			2
合計(37)	24	23	10	12	1	20	1	0	

※回答者全体では「①板こんにゃく」と「②しらたき」が特に多く、日常的な家庭料理で使用頻度の高い定番商品への支持が強い結果となった。一方で、「⑥こんにゃくゼリー」も5割を超えており、年代を問わず嗜好性の高い加工品として一定の人気がうかがえる。

年代別に見ると、40代以上では板こんにゃく・しらたきへの支持が安定して高く、20~30代ではさしみこんにゃくやゼリーなど、食べやすさや間食を意識した商品が選ばれる傾向が見られた

問3 こんなにやく製品を食べたい、買いたいと思えるのは、どんなときですか。

当てはまるものをすべて選んでください。

- ①決まった料理を作りたいとき (32人・86.5%)
- ②健康やダイエットを意識するとき (9人・24.3%)
- ③SNSやメディアで紹介されているとき (2人・5.4%)
- ④地元イベントなどで試食・販売しているとき (7人・18.9%)
- ⑤地元のものであるなど、産地がはっきりわかるとき (5人・13.5%)
- ⑥料理のかさ増しなどに使いたいとき (3人・8.1%)
- ⑦賞味期限が長いため、買い置きしたいとき (7人・18.9%)
- ⑧その他 (3人・8.1%)

＜その他意見＞

- ・仕事場の料理の試食
- ・お酒のおつまみとして食べたい時
- ・運動した時的小腹対策

年齢別回答状況

単位:人

()は人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧(その他)	未回答	合計
20歳代(3)	3	2		1	2	1				9
30歳代(8)	6	2							2	10
40歳代(8)	7		1	2	2	1	3	1		17
50歳代(5)	3	1		2		1	2			9
60歳代(5)	5	1		1						7
70歳代(7)	7	3	1		1		2			14
80歳代(1)	1			1						2
合計(37)	32	9	2	7	5	3	7	3	0	

※「①決まった料理を作りたいとき」が最も多く見られた一方で、健康志向やイベント、産地の分かりやすさなどの理由も一定数見られ、情報提供や体験機会によって購買意欲が喚起される可能性があることがわかる

問4 現在、こんにゃくの価格が低迷し、生産農家が厳しい状況にあることを知っていましたか。当てはまるものを1つ選んでください。

- ①よく知っている（8人・21.6%）
- ②なんとなく聞いたことがある（11人・29.7%）
- ③初めて知った（18人・48.6%）

年齢別回答状況					単位:人
()は人数	①	②	③	未回答	合計
20歳代(3)			3		3
30歳代(8)	3	1	4		8
40歳代(8)		5	3		8
50歳代(5)	2	1	2		5
60歳代(5)		2	3		5
70歳代(7)	3	1	3		7
80歳代(1)		1			1
合計(37)	8	11	18	0	37

※「③初めて知った」と回答した人が最も多く、こんにゃく産業を取り巻く厳しい現状が市民に十分共有されていないことが分かる。年代を問わず同様の傾向が見られることから、情報が特定層に偏っているわけではないことも分かる。今後は、市民向け広報やイベント等を通じて、産地や生産者の状況を分かりやすく伝える取組が重要である

問5 市は、こんにゃく粉を多く使用する「しらたき」の消費拡大のため、しらたきのレシピ紹介などのPRイベント「しぶかわ★しらたき大作戦」に協力しています。今後、市のこんにゃく産業を応援するために、市と生産者の連携も含めて、どのような販売促進活動ができると思いますか。当てはまるものを全て選んでください。

- ①学校給食や市内飲食店での活用の促進 (24人・64.9%)
- ②レシピの発信 (22人・59.5%)
- ③観光やイベントと連携した試食会・即売会 (21人・56.8%)
- ④スーパーなどでの産地表示・特設コーナー (17人・45.9%)
- ⑤SNSや動画の発信 (17人・45.9%)
- ⑥その他 (1人・2.7%)

＜その他意見＞

- ・焼芋をスーパーや店の入口で販売している。匂いで食べたくなる。「おでん」も同じ効果を担えると思う。観光地でも色々な「おでん」を販売を考える

〇は人数	年齢別回答状況						単位:人	
	①	②	③	④	⑤	⑥(その他)	未回答	合計
20歳代(3)	3	2	2	2	1			10
30歳代(8)	2	5	4	2	4			17
40歳代(8)	5	4	2	4	5			20
50歳代(5)	4	4	4	4	4			20
60歳代(5)	4	2	4	2	2			14
70歳代(7)	6	4	4	2	1			17
80歳代(1)		1	1	1		1		4
合計(37)	24	22	21	17	17	1	0	

※「①学校給食や市内飲食店での活用の促進」、「②レシピの発信」、「③観光やイベントと連携した試食会・即売会」など、日常利用と、催し等での活用の双方で、幅広い展開を支持する回答が多い。特に「食べる機会を増やす」ことにつながる取組への期待が大きく、体験型・実演型のPRが有効であると考えられる

問6 渋川市のこんにゃくをPRするために、市民としてどのような形で協力したいまたはできると思いますか。当てはまるものを全て選んでください。

- ①地元産のこんにゃく製品を積極的に購入する（26人・70.3%）
- ②SNSなどで魅力を発信する（13人・35.1%）
- ③イベントやPR企画に出かける・参加する（17人・45.9%）
- ④その他（0人・0%）

年齢別回答状況 単位:人

()は人数	①	②	③	④(その他)	未回答	合計
20歳代(3)	3	1	1			5
30歳代(8)	4	5	2			11
40歳代(8)	4	4	4			12
50歳代(5)	4	2	3			9
60歳代(5)	4		4			8
70歳代(7)	6	1	3			10
80歳代(1)	1					1
合計(37)	26	13	17	0	0	

※「①地元産こんにゃく製品を積極的に購入する」が最も多く、回答者の行動意欲は、おおむね高い水準にある。加えて、イベント参加や情報発信への協力意向も一定数見られ、受動的な消費にとどまらない関わり方の広がりが期待される。今後は、市民が無理なく参加できるPRの仕組みづくりや、関わり方の選択肢を提示することが重要であると考えられる

2. 渋川市地域おこし協力隊について

市は、地域づくり及び地域活性化を図るため、地域外からの人材を受け入れ、地域おこし協力隊として活動していただく取り組みを進めており、市内では現在、インバウンド観光振興、創作こけし、まちづくりプロモーターの各分野で、5人の隊員が活動しています。

地域おこし協力隊は、都市地域から移り住み、地場産品の開発・販売・PR、観光振興、空き家活用・住民支援などの「地域協力活動」を通じて、地域に定住・定着することにより、継続的に地域活性化を図ることが期待されています。

本アンケートでは、市政モニターの皆さんの立場から、地域おこし協力隊の活動をどのように捉えているか、また隊員が地域とどれくらいの関わり、どのような役割を果たしているのか、さらには今後どのような形で隊員の活動を応援・協働・活用できるかについて、幅広くご意見をお聞かせください。

問7 あなたは、渋川市地域おこし協力隊の存在を知っていましたか。当てはまるものを1つ選んでください。

- ①よく知っていた (12人・32.4%)
- ②なんとなく聞いたことがある (16人・43.2%)
- ③今回初めて知った (9人・24.3%)

()は人数	年齢別回答状況			単位:人	
	①	②	③	未回答	合計
20歳代(3)			3		3
30歳代(8)	3	4	1		8
40歳代(8)	1	3	4		8
50歳代(5)	3	2			5
60歳代(5)	2	3			5
70歳代(7)	3	3	1		7
80歳代(1)		1			1
合計(37)	12	16	9	0	37

※地域おこし協力隊について「①よく知っていた」「②なんとなく聞いたことがある」を合わせると約7割を占めており、一定程度の認知は進んでいることが分かる。一方で、約4分の1は「③今回初めて知った」と回答しており、十分に浸透しているとは言い切れない状況である。年代別では30代と50~80代での認知が比較的高く、20代・40代では周知に課題が残る

問8 問7で①・②を選択された方に伺います。「渋川市地域おこし協力隊」のことを知ったきっかけは何ですか。当てはまるものを全て選んでください。

- ①地域おこし協力隊員や協力隊経験者本人（7人・25%）
 - ②広報紙、ホームページ、市のSNS等（20人・71.4%）
 - ③地域おこし協力隊員や協力隊経験者のSNS等（4人・14.3%）
 - ④市内でのイベント（5人・17.9%）
 - ⑤家族、親戚、友人、知人（2人・7.1%）
 - ⑥その他（2人・7.1%）
- ※未回答（問7で③を選択した9人）

＜その他意見＞

- ・職場の取引先
- ・外出先でたまたま活動をされている方と話す機会があった

○は人数	年齢別回答状況							単位:人
	①	②	③	④	⑤	⑥(その他)	未回答 (問7で③を選択)	
20歳代(3)							3	3
30歳代(8)	2	4		1		1	1	9
40歳代(8)	1	3	1			1	4	10
50歳代(5)	3	5	2	2				12
60歳代(5)	1	2		2				5
70歳代(7)		5	1		2		1	9
80歳代(1)			1					1
合計(37)	7	20	4	5	2	2	9	

※「②広報紙、ホームページ、市のSNS等」が最も多く、市公式媒体による情報発信が主な認知経路となっている。イベントや人づてによる認知は一定数にとどまり、協力隊本人や経験者の発信による認知もやや少なく、個人発信の活用を検討する余地があると考えられる

問9 渋川市地域おこし協力隊は下記の活動を行っている（行っていた）ことを知っていますか。当てはまるものを全て選んでください。

- ①観光資源の魅力創出・PR活動・インバウンド対応（17人・47.2%）
 - ②創作こけし製作に係る技術及び知識の習得（8人・22.2%）
 - ③イベント企画・運営・地域交流支援（14人・38.9%）
 - ④空き家活用・移住促進支援（5人・13.9%）
 - ⑤特に知っている活動はない（14人・38.9%）
 - ⑥その他（0人・0%）
- ※未回答（1人）

年齢別回答状況

単位：人

○は人数	①	②	③	④	⑤	⑥(その他)	未回答	合計
20歳代(3)					3			3
30歳代(8)	3	3	2	2	2			12
40歳代(8)	3		2		5			10
50歳代(5)	4	2	4	1	1			12
60歳代(5)	2	1	3	1	1			8
70歳代(7)	4	1	2	1	2		1	11
80歳代(1)	1	1	1					3
合計(37)	17	8	14	5	14	0	1	

※「①観光資源の魅力創出・PR活動・インバウンド対応」が最も認知されている。分野によって認知度に差が見られ、活動の幅広さが十分に伝わっていない可能性がある。一方、活動内容を「⑤特に知っている活動はない」とする回答が約4割を占めた

問 10 渋川市地域おこし協力隊の活動は、地域や市民とどのくらい関わっていると思いますか。当てはまるものを1つ選んでください。

- ①地域や市民と密に連携して活動している（9人・24.3%）
- ②一部の地域や団体との関わりにとどまっている（9人・24.3%）
- ③あまり関わりを感じない（8人・21.6%）
- ④よくわからない（11人・29.7%）

年齢別回答状況 単位:人

○は人数	①	②	③	④	未回答	合計
20歳代(3)		1	1	1		3
30歳代(8)	4		2	2		8
40歳代(8)	1	2	1	4		8
50歳代(5)	3	1		1		5
60歳代(5)		2	2	1		5
70歳代(7)	1	3	1	2		7
80歳代(1)			1			1
合計(37)	9	9	8	11	0	37

※「①地域や市民と密に連携して活動している」「②一部の地域や団体との関わりにとどまっている」「③あまり関わりを感じない」が同程度で、「④よくわからない」との回答も約3割あることから、活動実態が見えにくい状況がうかがえる。協力隊の関わり方が市民全体に認知されていないことが考えられる

問 11 問 10 で②・③を選択された方に伺います。どのようなことをすれば改善すると思いますか。（自由記述）

＜簡易抜粋＞

- ・地域イベントに出る回数を増やす
- ・広報のコラム（もしやってたらすみません）を書く
- ・他県の自治体でも良くある解離ですが…協力隊をお願いする側に対して自治体がお金を出すため、悪く言えば自分の財布が傷まないので使う側の創意工夫がされないことが多いように見えます。呼んだからやってくれるではなく、どう言った目的で何をして欲しいのか明確化し、何を持って目的を達成したか定量的な指標で評価軸を設けるべきではないでしょうか。

例えばイベントの参加数であるとか、広報（例えば PR TIMES など）を出した数であるとか、SNS のインプレッションやエンゲージメント数でも良いと思います。

明確な KPI を設定し、税金これくらいかけてますよーというのと一緒に公表すれば、少なくとも今よりは知られるようになるんじゃないでしょうか。

できればかけた費用に対して生まれた経済効果や KPI 達成率、市として成功だったのかどうかの結論も知りたいですね

- ・SNS や動画などの PR の活動以外の部分にも積極的に露出する ※市の観光情報に対して「すでに知っている」と興味が薄い市民は多いのではないかと思うため。より多岐に渡る地域の祭りや催事への参画、経済界の会議など。市内事業者訪問、自治会訪問など広報誌と連動した企画等を行うなど。市民の興味=身近に感じるかが大事だと思う。ある程度業務としての縛りがあると考えるが「存在は知っているが、実際に会ったこともなく何をしているのか良くわからない」と言う状態を改善するべきと考える
- ・市内の学校などと連携したイベントや、体験型授業などで子供たちと関わることで、家庭への周知度も上がるのではないか
- ・積極的にやっていること、やりたいことを発信して大きな協力の輪を作っていく努力をすること
- ・地域おこし協力隊の活動内容の市民への積極的な周知活動がさらに必要ではないか
- ・個人の時間的制約もある中で、広く活動する事の大変さを感じる。様々な団体(組織)を通しての活動をしていると思うが、広く PR 出来る方法が難しい
- ・広報で活動の様子等を知るくらいで実際はなかなか接点がない。協力隊の活動をアピールする場面を市がもっと作る必要がある
- ・田舎に住む高齢者の私共はイベントに活動して頂いている協力隊の姿が見えない。昔ながらの祭りイベントを自治会と協力して村の活性化を辛うじて維持している。空屋対策、農業後継者対策として市として PR して都市部から移動してくる若い人を誘引する対策を進めてほしい
- ・渋川広報紙等で活動事業をのせて、沢山の人の目にふれたら良いかと思う
- ・毎月の広報や LINE で活動の様子を紹介する
- ・周りでそのような活動を聞かない PR が少ないかな…
- ・個人の負担が大きくなると思いますが、各地域の大きなイベントには参加することを義務化するのはいかがでしょうか？
- ・そもそも存在を知らなかったので、市民への活動の周知が必要だと感じる

問 12 渋川市地域おこし協力隊の活動が、地域の課題解決や魅力発信に、役立っていると感じますか。当てはまるものを 1 つ選んでください。

- ①非常にそう思う（6人・16.2%）
- ②ある程度そう思う（13人・35.1%）
- ③あまりそう思わない（11人・29.7%）
- ④まったくそう思わない（0人・0%）
- ⑤よくわからない（7人・18.9%）

年齢別回答状況							単位:人
○は人数	①	②	③	④	⑤	未回答	合計
20歳代(3)		2	1				3
30歳代(8)	2	2	2		2		8
40歳代(8)	2	2	2		2		8
50歳代(5)	2	2	1				5
60歳代(5)		1	2		2		5
70歳代(7)		3	3		1		7
80歳代(1)		1					1
合計(37)	6	13	11	0	7	0	37

※「①非常にそう思う」「②ある程度そう思う」で約5割を占め、「④まったくそう思わない」が0%なことから、一定の成果が認識されていると考えられる。一方で「③あまりそう思わない」「⑤よくわからない」とする回答も一定数見られ、活動内容や成果の可視化、情報発信の強化が今後の課題と考えられる

問13 あなたは、渋川市地域おこし協力隊に対して、どのような応援・協力ができると思いますか。当てはまるものを全て選んでください。

- ①隊員の企画したイベントなどに参加する (25人・67.6%)
- ②SNSや口コミで活動を発信する (11人・29.7%)
- ③材料提供・協力団体として関わる (7人・18.9%)
- ④市民視点の活動アイデアなどを提供したい (6人・16.2%)
- ⑤特に協力したいことはない (2人・5.4%)
- ⑥その他 (0人・0%)

○は人数	年齢別回答状況						単位:人	
	①	②	③	④	⑤	⑥(その他)	未回答	合計
20歳代(3)	2	1						3
30歳代(8)	7	3	2	2				14
40歳代(8)	5	4	2	1	1			13
50歳代(5)	4	2		1				7
60歳代(5)	3	1		1				5
70歳代(7)	4		2		1			7
80歳代(1)			1	1				2
合計(37)	25	11	7	6	2	0	0	

※「①隊員の企画したイベントなどに参加する」が最も多く、参加型の関わりを希望する傾向が見られたが、SNS発信や、材料・アイデア提供などを支持する意見も一定数見られ、関わり方には広がりが見られる。協力の入口を複数用意することが、市民参加の促進につながると考えられる

問14 濱川市が今後、濱川市地域おこし協力隊をもっと活かすために、あなた
が改善・強化すべきと思うことは何ですか。当てはまるものを全て選んで
ください。

- ①活動内容・成果の市民への周知を増やす (31人・83.8%)
- ②協力隊と市民・地域団体のマッチング機会を増やす (23人・62.2%)
- ③任期終了後の定住・起業支援を強化する (9人・24.3%)
- ④活動の自由度・チャレンジ機会を増やす (11人・29.7%)
- ⑤協力隊を他の分野でも登用する (10人・27%)
- ⑥特に改善すべきだと思わない (0人・0%)
- ⑦その他 (1人・2.7%)

＜その他意見＞

・問11に書いたとおり、KPI設定と費用対効果、市としての成否判定が欲し
いです

年齢別回答状況								単位:人	
○は人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦(その他)	未回答	合計
20歳代(3)	3	2							5
30歳代(8)	7	2	1	2	2		1		15
40歳代(8)	5	6	2	2	2				17
50歳代(5)	5	4	4	5	3				21
60歳代(5)	5	4	1	2	1				13
70歳代(7)	5	4	1		1				11
80歳代(1)	1	1			1				3
合計(37)	31	23	9	11	10	0	1	0	

※「①活動内容・成果の市民への周知を増やす」が8割を超え、最も多いかった。次
いで、「②協力隊と市民・地域団体とのマッチング機会の充実」が6割を超えてお
り、協力隊の活動が十分に見え、関わる機会の拡大を求められていることがうかが
える。一方、活動の自由度や任期終了後の支援、登用分野の拡大など、制度面の改
善を求める意見も一定数見られた

3. 若者・女性・労働者の定着について

市は、少子高齢化・人口流出の深刻化を背景に、若者や女性をはじめ、誰もが活躍し、住み続けたいと思えるまちづくりをめざしています。

近年は、進学や就職をきっかけに一度市外へ転出し、その後も市外で働き、生活する人が増えているなど、地方に若者や働き手を定着させることが課題となっています。

こうした中で、市は、働く環境・キャリア形成・定住を支える施策の効果を高めるため、皆さんの「働きたい」「暮らしたい」という意識や「市内で定着するために必要だと思うこと」について幅広くご意見を伺いたいと考えています。

本アンケートでは、皆さんの視点から、渋川市で働き続ける・暮らし続けるために必要な条件や支援の在り方についてお聞きします。

問15 渋川市が行っている、若者・女性・働く人の定着に向けた次のような取り組みのうち、知っているまたは聞いたことがあるものを全て選んでください。

- ①誰もが働きやすい職場環境づくり応援事業補助金（7人・18.9%）
- ②渋川市インターンシップ推進補助金（6人・16.2%）
- ③しぶかわde創業チャレンジ支援事業補助金（10人・27%）
- ④渋川市新規学卒者就業定着奨励金（7人・18.9%）
- ⑤渋川市定住促進県外通学学生応援事業助成金（4人・10.8%）
- ⑥渋川市地方就職支援金（4人・10.8%）
- ⑦渋川市新生活応援事業助成金（3人・8.1%）
- ⑧しぶかわジェンダー平等推進表彰（1人・2.7%）
- ⑨どれも知らない（14人・37.8%）
- ⑩その他（0人・0%）

年齢別回答状況

単位:人

0は人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩(その他)	未回答	合計
20歳代(3)			2	1			1					4
30歳代(8)	1	2	3	1		3	1		3			14
40歳代(8)	2	2	2	1	1	1	1		4			14
50歳代(5)				1	2				3			6
60歳代(5)	1	1						1	3			6
70歳代(7)	3	1	2	3	1				1			11
80歳代(1)			1									1
合計(37)	7	6	10	7	4	4	3	1	14	0	0	

※①～⑧の取組も中で最も回答が多かったのは、「③しぶかわde創業チャレンジ支援事業補助金」であったが、全体的に認知度にはばらつきがある傾向が見られる。また、「⑨どれも知らない」という意見が約4割存在した

問 16 渋川市内で「働きたい」と思うために、どのような条件が整っていると良いと思いますか。当てはまるものを全て選んでください。

- ①給与や待遇が他地域と差がないこと (25人・67.6%)
- ②通勤・交通の利便性が高いこと (20人・54.1%)
- ③在宅勤務やフレックスタイムなど柔軟な働き方ができること (15人・40.5%)
- ④子育てや介護との両立支援が充実していること (30人・81.1%)
- ⑤若者や女性が活躍している企業が多いこと (13人・35.1%)
- ⑥特にない (0人・0%)
- ⑦その他 (1人・2.7%)

＜その他意見＞

- ・フルリモートワークの推進と、IT系企業の誘致、新幹線駅までの早朝運行など

年齢別回答状況

単位:人

○は人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦(その他)	未回答	合計
20歳代(3)	2	3	1	2	1				9
30歳代(8)	4	3	2	5	3		1		18
40歳代(8)	7	6	2	6					21
50歳代(5)	5	4	4	5	3				21
60歳代(5)	4	2	2	5	3				16
70歳代(7)	2	2	3	6	2				15
80歳代(1)	1		1	1	1				4
合計(37)	25	20	15	30	13	0	1	0	

※「④子育てや介護との両立支援が充実していること」を重視する回答が最も多く、次いで「①給与や待遇が他地域と差がないこと」、「②通勤・交通の利便性が高いこと」が挙げられた。年齢層を問わず、生活基盤の安定を重視する傾向がうかがえる。また、在宅勤務などの柔軟な働き方や、若者・女性が活躍する職場環境へのニーズも一定数存在しており、働きやすさと働くイメージの双方が重要であることが示された

問 17 若者や女性が「渋川に残りたい」「戻ってきたい」と思えるようにするために、どのような取り組みが効果的だと思いますか。当てはまるものを全て選んでください。

- ①若者世代が地域と関わる機会(イベント・体験活動等)の充実(12人・32.4%)
- ②市内企業の魅力発信・PRの強化(24人・64.9%)
- ③起業や副業をしやすい環境づくり(14人・37.8%)
- ④学生と地元企業の交流機会の充実(8人・21.6%)
- ⑤住まい・交通などの生活支援の充実(23人・62.2%)
- ⑥若者・女性が集まれる場の創出(12人・32.4%)
- ⑦子育て・教育環境の充実(25人・67.6%)
- ⑧その他(3人・8.1%)

＜その他意見＞

- ・運転免許がなくても生活できる
- ・女性が安心して出産できる産婦人科の誘致。また、給料水準を底上げするための補助制度の創出 ※渋川市内に本社を構える企業で働いて貰えるような環境作り
- ・商店街・医療施設の充実

年齢別回答状況

単位:人

()は人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧(その他)	未回答	合計
20歳代(3)	1	2	2	1	3	2	2			13
30歳代(8)	3	5	1	2	5	3	6	2		27
40歳代(8)	2	5	5	1	3	1	6			23
50歳代(5)	3	5	4	2	4	2	2			22
60歳代(5)		4		1	4	2	5			16
70歳代(7)	2	3	2	1	3	2	3			16
80歳代(1)	1				1		1	1		4
合計(37)	12	24	14	8	23	12	25	3	0	

※「⑦子育て・教育環境の充実」および「②市内企業の魅力発信・PRの強化」が、最も効果的と認識されている。併せて、「⑤住まい・交通などの生活支援の充実」や、「③起業や副業をしやすい環境づくり」への期待も高いことがうかがえる。その他の自由記述では、医療体制(産婦人科)や商店街の充実、免許がなくても生活できる環境といった具体的な意見も寄せられた